



2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
コード番号 1717 URL <https://www.meiho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 美
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 動画配信

上場取引所 東

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	5,716	8.6	1,226	14.8	1,230	14.9	910	15.1
2024年3月期	5,266	10.6	1,068	11.5	1,070	11.4	790	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	78.16	77.64	17.1	16.0	21.5
2024年3月期	68.29	67.85	16.3	15.4	20.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	8,027	5,597	69.5	477.77
2024年3月期	7,323	5,084	69.2	436.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,575百万円 2024年3月期 5,065百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	213	212	453	829
2024年3月期	738	250	379	1,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	453	54.9	9.0
2025年3月期	—	0.00	—	42.50	42.50	516	54.4	9.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		54.9	

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,782	4.7	698	0.3	700	0.3	503	1.8	42.93
通期	5,890	3.0	1,257	2.5	1,260	2.4	920	1.0	78.29

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	12,775,900 株	2024年3月期	12,775,900 株
期末自己株式数	2025年3月期	1,105,228 株	2024年3月期	1,177,199 株
期中平均株式数	2025年3月期	11,649,779 株	2024年3月期	11,578,831 株

(注)当社は、従業員向け株式給付信託(J - E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を期末自己株式数に含めております(2024年3月期507,359株、2025年3月期470,987株)。また、信託が所有する自社の株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております(2024年3月期517,664株、2025年3月期482,446株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念に基づき、建設プロジェクトの発注者である顧客側に立ち、顧客の建築・設備プロジェクトの目標達成を支援しております。

当社メイン事業でありますCM（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）業界への影響が大きい中・大規模建設投資、設備投資等の現況は、建設資材価格の高騰や労務費の上昇、人材供給力の不足等による納期等の不透明感など、発注者自身が単独で建設投資を実行することが難しい環境が続いており、高い専門性を持ち個々の建設投資におけるリスクを可視化して発注者の意思決定を支援する、当社CMの社会的役割が一層高まっております。

当社は、日本最大の鉄道会社や数多くの自治体等のプロジェクトで品質・コスト・スケジュールの適正化に加え、プロジェクトの早期立ち上げ支援や高度化した建設プロジェクトにおける発注者の意思決定をきめ細かく支援しております。また、脱炭素化、SDGs 関連（環境共生・BCP・長寿命化等）の支援、働き方の可視化や施設の維持保全等に係るDX（デジタルトランスフォーメーション）化についても中央省庁の一部本庁舎を始め多くの実績を重ね、当事業年度も発注者へより高い「CMの価値」を提供しております。

当事業年度における社内で管理する受注粗利益（※1）および売上粗利益（※1）は過去最高となり、当社の企業価値向上において重要となる優秀な人材の確保に繋げる処遇向上と、当社をご支援いただいている株主の皆様に対する還元を連続増配という形で実施できました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,716百万円（前年同期比8.6%増）となりました。売上総利益は3,112百万円（同12.3%増）、営業利益は1,226百万円（同14.8%増）、経常利益は1,230百万円（同14.9%増）、当期純利益は910百万円（同15.1%増）となり、過去最高となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

① オフィス事業

当社CM手法によるオフィス移転・新設・改修等のPM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、オフィス移転の可否や働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定等といったプロジェクト立ち上げ段階から、引越しに至るまでをワンストップで高度な専門性をもって支援を行っております。大規模開発によるオフィスビルの新築と工事費の高騰が続く中で、難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大規模移転やラボ施設構築などの設備要件が重視されるプロジェクトにおいて、当社の高い専門性への評価が一層高まっております。また、多くの企業が優秀な人材の獲得に積極的に取り組み、新たな働き方とオフィスの在り方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社への関心が高まり、大企業のグループ統合や中央省庁等公共団体の施設における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました。

当事業年度のオフィス事業の売上高は、1,134百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

② CM事業

地方公共団体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されております。民間企業においては、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産施設をはじめ、私立学校法人の教育施設の再構築や、日本最大の鉄道会社による大規模複合施設や各地方拠点の施設、国内大企業等が保有する施設の電気・空調・衛生設備の新設・更新等様々な分野での実績を重ね、更に既存顧客からも継続的に引き合いを頂いております。また、建設を取り巻く環境変化の中で、当社内の専門技術者による強力な体制によって、建設途中のコスト推移や工程検証等の当社が提供する根拠資料により、発注者の意思決定をきめ細かく支援することでプロジェクトの推進を支援し、これらによって当社CMの社会的役割が一層高まり、大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております。

当事業年度は、国土交通省の「2024年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」を公募にて選定され、国土交通省から11年連続での公募選定となりました。その他、多くの地方自治体における施設建設や公共施設マネジメント等に関するプロポーザルに応募し、審査の結果、当社が発注者支援事業者として数多くの公共プロジェクトで選定されました。

また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2025」において、当社が

CM業務を行った「ジブリパーク整備事業CM業務」が優秀賞、「墨田区新保健施設等複合施設整備事業」と、都内自治体庁舎初の「ZEB Ready」を取得した「中野区新庁舎整備事業」がCM選奨を受賞しました。

当事業年度のCM事業の売上高は、3,250百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

③ CREM事業

公共団体や大手企業における大規模な保有資産の最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業は、当社のプロジェクトマネージャーと技術者集団による透明なプロセス(CM手法)と、当社独自のITシステム活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設同時進行プロジェクトを一元管理し、新築・改修・移転や基幹設備等の最適化更新や、脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化等に関するサービスを提供しております。

当事業年度も新規顧客を含む大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや自治体の数多くの公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心に、当社が自社開発したシステムMPS(※2)を活用して、個別プロジェクト(拠点)毎の進捗状況を一元化して可視化し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理とそれらのデータを活用することで、顧客におけるプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全の効率化を支援しました。発注者支援事業として人手不足の中顧客の多拠点施設整備を効率化する、DXを活用した当社独自の「CMの価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、評価されております。

当事業年度のCREM事業の売上高は、924百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

④ DX(デジタルトランスフォーメーション)支援事業

2021年度以来、当社が自社開発し、社内で10年以上の運用実績がある独自システムを活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に係るDX化を推進する「DX支援事業」のサービス提供を行っております。DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人がシステムによって可視化された自らのアクティビティを定量的に分析し、生産性向上につなげるシステムMeihoAMS(※3)、多拠点施設や設備の新設・改修の同時進行一元管理、維持保全業務のタスク及び顧客が意思決定に必要な関連情報を可視化・一元管理することで、顧客施設管理のDX化を支援するシステムMPSへのニーズが高まっております。最近では、顧客側の人材不足対策に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、DX支援事業に多くの引き合いを頂きました。

当事業年度のDX支援事業の売上高は、406百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

また、当社は、2024年4月に、経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。当社における情報処理技術(デジタル)活用の目的と、顧客への価値提供について、「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DXによって自らのビジネスを変革する準備と、ステークホルダーへの適切な情報開示等の基準を満たしていることが評価され、認定を取得しました。

・発注者支援事業の将来性と企業価値向上

当社は、CM(コンストラクション・マネジメント=発注者支援事業)を専業とする唯一の上場企業として、各種法令を遵守するための体制や規程等を整備し、自ら「隠し事」が出来ない独自の経営基盤を構築し、「明朗経営」の下で、日々事業に取り組んでおります。

今後の社会の変化に向けた対応として、顧客の人手不足対策やサステナビリティへの対応等を考慮し、新築から維持保全まで施設のライフサイクル全般への支援、高い専門性に基づく脱炭素化支援、働き方改革や優秀な人材獲得を目的としたオフィス構築支援などDXと一体となったサービスを新たな事業として推進し、発注者支援事業の価値を更に向上させ、企業としての将来性を高めてまいります。

また、CMの価値向上と更なる進化の礎となる人的資本経営を重要な経営マターとして位置づけ、人材の採用・育成、更なる顧客本位のCMサービス提供体制構築、ナレッジ活用の向上、働き方改革等を推進しております。今では「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念が企業風土として定着し、社員一人ひとりが顧客に価値を提供することで、自らの成長と達成感を実感し、高い志の下に社員一丸となって行動しております。

優秀な人材の採用と人材育成システムの向上に一層力を入れて取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで事業の社会性を高め、継続的な企業価値向上を実現してまいりま

す。

- ※1 社内で管理する粗利益は、顧客との契約金額(受注高・売上高)から、システム開発の一部外部委託等の外注費を控除したものです。当社は、この「粗利益」にて、収益の伸びを社内で管理しております。
- ※2 M P S (Meiho Project Management System) は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム。
- ※3 MeihoAMS (Meiho Activity Management System) は、20年以上当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンアワーシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、452百万円増加し、6,324百万円となりました。これは、契約資産が1,178百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、251百万円増加し、1,702百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ703百万円増加し、8,027百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、141百万円増加し、1,605百万円となりました。これは、賞与引当金が164百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、49百万円増加し、825百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ191百万円増加し、2,430百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、512百万円増加し、5,597百万円となりました。これは、利益剰余金が456百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ878百万円減少し、829百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、213百万円となりました（前事業年度は738百万円の取得）。

支出の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加1,348百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、212百万円となりました（前事業年度は250百万円の支出）。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出120百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、453百万円となりました（前事業年度は379百万円の支出）。

支出の主な内訳は、配当金の支払額453百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内建設投資に関する人的供給力が不足し、価格高騰や長納期化が続くと予想され、更に関税等の問題によって、建設やオフィス構築における発注者の意思決定は格段に高度化し、より慎重になると考えられます。このような状況の下、CM発注者支援事業に対する期待は益々高くなると想定しております。当社は、CMサービスの価値向上を追求し、ITや建築の様々な専門家の知識による新たな事業創造に取り組み、将来の事業を育てる人を育成して組織力向上をはかり、一層の事業発展と企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高5,890百万円（前期比3.0%増）、営業利益1,257百万円（前期比

2.5%増）、経常利益1,260百万円（前期比2.4%増）、当期純利益920百万円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

2026年3月期の配当金につきましては、1株当たり43.00円（2025年3月期は42.50円）を予定しております。この配当金額は、配当方針である配当性向55%程度に基づくもので、前期に比べ0.50円増加させるものであります。

なお、赤字となった場合を除き2事業年度（2025年度から2026年度）の1株当たり年間配当金の下限を43円以上とし、かつ、配当性向55%程度を目安として各期の業績の伸びに応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のＩＦＲＳ採用動向を踏まえつつ、ＩＦＲＳ適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,531	829,338
売掛金	1,867,797	2,038,510
契約資産	2,126,525	3,304,737
仕掛品	21,359	8,556
前払費用	91,964	100,918
その他	57,474	42,892
流動資産合計	5,872,652	6,324,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,325	128,085
減価償却累計額	△78,841	△85,081
建物（純額）	48,483	43,003
工具、器具及び備品	181,778	224,619
減価償却累計額	△152,986	△175,150
工具、器具及び備品（純額）	28,792	49,468
有形固定資産合計	77,276	92,472
無形固定資産		
特許権	505	827
商標権	678	590
ソフトウェア	95,051	194,618
ソフトウェア仮勘定	11,100	-
無形固定資産合計	107,335	196,036
投資その他の資産		
投資有価証券	450,000	470,000
繰延税金資産	498,243	576,996
差入保証金	35,878	45,383
敷金	152,210	179,439
保険積立金	130,346	142,580
投資その他の資産合計	1,266,678	1,414,399
固定資産合計	1,451,290	1,702,908
資産合計	7,323,942	8,027,863

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,784	31,669
未払金	217,022	182,699
未払費用	130,490	142,188
未払法人税等	173,371	248,109
未払消費税等	100,763	109,531
契約負債	10,008	2,008
預り金	46,213	41,344
賞与引当金	621,151	785,406
役員賞与引当金	26,000	13,200
株式給付引当金	34,486	49,124
流動負債合計	1,463,291	1,605,283
固定負債		
長期末払金	198,092	198,092
退職給付引当金	577,614	627,082
固定負債合計	775,706	825,175
負債合計	2,238,997	2,430,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金		
資本準備金	349,676	349,676
その他資本剰余金	333,436	347,152
資本剰余金合計	683,113	696,828
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	4,165,326	4,621,878
利益剰余金合計	4,471,485	4,928,037
自己株式	△632,019	△592,324
株主資本合計	5,065,984	5,575,947
新株予約権	18,960	21,458
純資産合計	5,084,944	5,597,405
負債純資産合計	7,323,942	8,027,863

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,266,180	5,716,853
売上原価	2,494,931	2,604,704
売上総利益	2,771,249	3,112,149
販売費及び一般管理費	1,702,484	1,885,454
営業利益	1,068,764	1,226,694
営業外収益		
受取利息	380	1,146
未払配当金除斥益	868	570
受取事務手数料	635	603
助成金収入	-	1,580
その他	186	158
営業外収益合計	2,070	4,059
営業外費用		
固定資産除却損	0	6
保険解約損	475	558
その他	0	0
営業外費用合計	476	564
経常利益	1,070,359	1,230,189
税引前当期純利益	1,070,359	1,230,189
法人税、住民税及び事業税	353,944	398,413
法人税等調整額	△74,340	△78,752
法人税等合計	279,604	319,660
当期純利益	790,755	910,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	543,404	349,676	323,350	673,027	6,159	300,000	3,754,731	4,060,890
当期変動額								
新株予約権の行使			888	888				
剰余金の配当							△380,159	△380,159
当期純利益							790,755	790,755
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,198	9,198				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	10,086	10,086	-	-	410,595	410,595
当期末残高	543,404	349,676	333,436	683,113	6,159	300,000	4,165,326	4,471,485

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△670,157	4,607,164	16,848	4,624,012
当期変動額				
新株予約権の行使	2,718	3,606		3,606
剰余金の配当		△380,159		△380,159
当期純利益		790,755		790,755
自己株式の取得		-		-
自己株式の処分	35,420	44,618		44,618
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,112	2,112
当期変動額合計	38,138	458,820	2,112	460,932
当期末残高	△632,019	5,065,984	18,960	5,084,944

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	543,404	349,676	333,436	683,113	6,159	300,000	4,165,326	4,471,485
当期変動額								
新株予約権の行使			2,096	2,096				
剰余金の配当							△453,977	△453,977
当期純利益							910,529	910,529
自己株式の取得								
自己株式の処分			11,619	11,619				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	13,715	13,715	-	-	456,551	456,551
当期末残高	543,404	349,676	347,152	696,828	6,159	300,000	4,621,878	4,928,037

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△632,019	5,065,984	18,960	5,084,944
当期変動額				
新株予約権の行使	3,624	5,720		5,720
剰余金の配当		△453,977		△453,977
当期純利益		910,529		910,529
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	36,071	47,691		47,691
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,498	2,498
当期変動額合計	39,694	509,962	2,498	512,460
当期末残高	△592,324	5,575,947	21,458	5,597,405

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,070,359	1,230,189
減価償却費	37,195	53,690
固定資産除却損	0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,260	164,255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△12,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,984	49,468
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,110	38,207
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	-
受取利息及び受取配当金	△380	△1,146
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△274,069	△1,348,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,969	12,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,063	△72,115
契約負債の増減額 (△は減少)	6,349	△8,000
その他	103,270	7,883
小計	1,224,905	113,516
利息の受取額	380	1,146
法人税等の支払額	△486,288	△327,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,997	△213,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,799	△45,054
無形固定資産の取得による支出	△74,055	△112,539
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△120,000
投資有価証券の売却による収入	20,000	100,000
敷金の差入による支出	△801	△28,605
敷金の回収による収入	30	-
差入保証金の差入による支出	△14,597	△35,098
その他	△14,967	29,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,189	△212,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	6	8
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△379,849	△453,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,843	△453,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,964	△878,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,566	1,707,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,531	829,338

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」「CREM事業」及び「DX支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

「DX支援事業」は、社員のアクティビティ可視化による働き方改革やプロジェクト・マネジメント情報の可視化システム、顧客における多拠点の発注プロセスのシステム化等、顧客側で行うDXについて、当社に培われたノウハウを活用する方法にてサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,013	3,047,332	851,333	363,501	5,266,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,004,013	3,047,332	851,333	363,501	5,266,180
セグメント利益	108,900	717,523	150,190	92,150	1,068,764

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,134,799	3,250,635	924,575	406,842	5,716,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,134,799	3,250,635	924,575	406,842	5,716,853
セグメント利益	114,005	839,853	201,754	71,081	1,226,694

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	436.77円	477.77円
1株当たり当期純利益	68.29円	78.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.85円	77.64円

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,084,944	5,597,405
普通株式に係る純資産額(千円)	5,065,984	5,575,947
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	18,960	21,458
普通株式の発行済株式数(千株)	12,775	12,775
普通株式の自己株式数(千株)	1,177	1,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,598	11,670

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 507千株、当事業年度 470千株)

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	790,755	910,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,755	910,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,578	11,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	75	77
(うち新株予約権(千株))	(75)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 517千株、当事業年度 482千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 (2025年6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役 家崎 武司 (現 執行役員)